

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第30期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **データ通信システム**

(941124)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第30期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月26日提出

会社名 株式会社データ通信システム

英訳名 DATA COMMUNICATION SYSTEM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 赤羽根 靖隆

本店の所在の場所 東京都港区新橋五丁目23番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都港区新橋六丁目19番13号 電話番号 03(3437)5488(代表)

連絡者 取締役
経理部長 堂本 孝憲

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	22
5 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	43
2 財務諸表等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成10年3月	第27期 平成11年3月	第28期 平成12年3月	第29期 平成13年3月	第30期 平成14年3月
売上高 (千円)					38,068,193
経常利益 (千円)					4,610,624
当期純利益 (千円)					2,417,459
純資産額 (千円)					20,508,325
総資産額 (千円)					30,985,609
1株当たり純資産額 (円)					1,641.43
1株当たり当期純利益 (円)					192.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					192.33
自己資本比率 (%)					66.2
自己資本利益率 (%)					12.2
株価収益率 (倍)					18.98
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,986,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					770,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					78,921
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)					10,739,987
従業員数 (名)					2,744

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度となるため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成10年3月	第27期 平成11年3月	第28期 平成12年3月	第29期 平成13年3月	第30期 平成14年3月	
売上高 (千円)	17,874,835	20,511,017	23,333,429	29,654,115	32,413,652	
経常利益 (千円)	1,364,281	2,210,711	2,957,968	3,785,979	4,281,748	
当期純利益 (千円)	492,821	823,221	1,186,241	1,986,626	2,281,460	
資本金 (千円)	4,337,222	6,054,603	6,111,175	6,111,305	6,111,305	
発行済株式総数 (株)	8,982,089	12,555,022	12,609,575	12,609,633	12,609,633	
純資産額 (千円)	12,213,773	16,288,648	17,778,939	19,274,666	20,378,540	
総資産額 (千円)	17,082,754	20,728,730	23,445,984	27,598,231	29,453,668	
1株当たり純資産額 (円)	1,359.79	1,297.38	1,409.96	1,528.57	1,631.04	
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	17 (6)	21 (6)	29 (6)	48 (8)	55 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	55.34	70.53	94.27	157.54	181.53	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.11	68.21	94.15	157.49	181.51	
自己資本比率 (%)	71.5	78.6	75.8	69.8	69.2	
自己資本利益率 (%)	4.2	5.8	7.0	10.7	11.5	
株価収益率 (倍)	36.50	68.06	72.77	37.13	20.11	
配当性向 (%)	30.98	30.29	30.82	30.47	30.17	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,374,434	2,196,279		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			18,381	311,398		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			289,848	656,506		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			6,018,546	8,576,974		
従業員数 (名)	1,588	1,827	2,010	2,250	2,485	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成10年11月20日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割しておりますので、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第26期の1株当たり配当額17円は上場記念配当金5円を含んでおります。

4 第27期の1株当たり配当額21円は特別配当金9円を含んでおります。

5 第28期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んでおります。

6 第29期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。

7 第30期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

8 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

9 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2 沿革

年月	事項
昭和47年 8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年 4月	OA機器の販売を開始
昭和59年 9月	本社ビル完成・移転
昭和61年11月	池袋センタ設置
昭和62年 3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成 2年 4月	九州支社設置
平成 2年10月	中目黒センタ設置
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月	関西支社設置
平成 4年 1月	東京ベイセンタ設置
平成 6年 8月	川崎センタ設置
平成 9年 8月	本社ビル完成・移転、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成 9年 8月	新橋センタ開設
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 9年12月	研修センタ開設(本社第一ビル改修)
平成11年 5月	柏センタ開設
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システムを設立
平成13年 3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年 4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化

3 事業の内容

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州データ通信システムの3社で構成されており、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

【情報サービス事業】

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、およびデータエントリーを行っております。

(3) ネットワークエンジニアリングサービス

各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発、および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。また、当社から子会社に情報サービス事業の一部を委託しております。

【その他の事業】

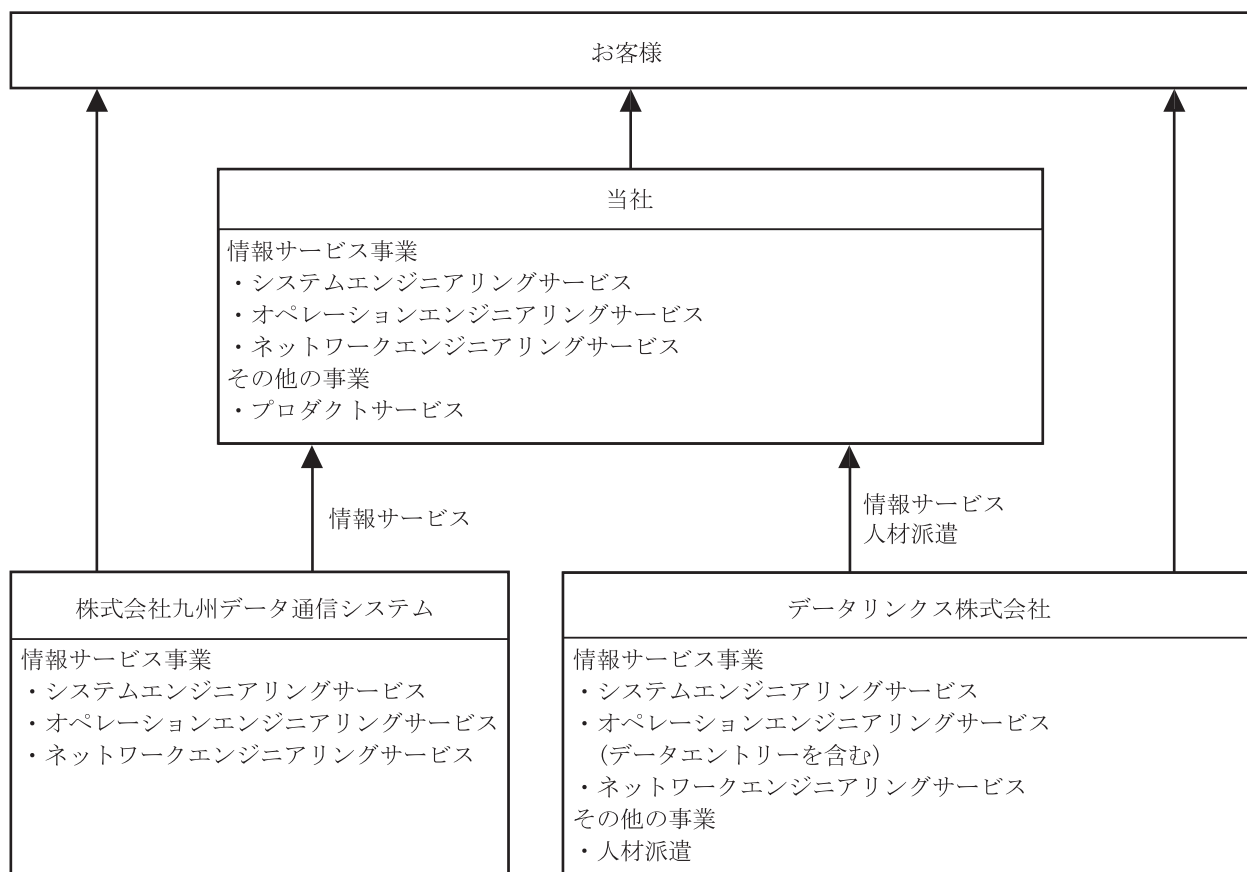
(4) プロダクトサービス

あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。

(5) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
データリンクス株式会社	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業	72.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社九州データ通信システム	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,575,141千円
	(2) 経常利益	311,561千円
	(3) 当期純利益	195,690千円
	(4) 純資産額	857,831千円
	(5) 総資産額	1,993,942千円

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,604
その他の事業	31
全社(共通)	109
合計	2,744

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,485	29.3	5.9	5,401

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末に比し、235名増加しておりますが、業容拡大にともなう定期採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期におけるわが国の景気は、デフレ不況の下、金融機関の不良債権処理問題、IT機器関連の需要減退、低迷する株式市況、雇用情勢の悪化等により、非常に厳しい状況で推移いたしました。しかし、各企業が生き残りをかけ、ITを活用してさらなる効率化と新しいビジネスモデルを生み出す「IT革命」を進めているため、情報サービスへの投資は、鈍化の兆しがあるものの、引き続き堅調で、情報サービス業界全体の売上高は、対前年比約8%増となっております。とくに、企業のアウトソーシングの流れを受けて、「システム等管理運営受託」が大幅に伸長し、また、主力である「受注ソフトウェア」は、金融業、製造業、通信業向けが増加いたしました。

当グループにおきましても、デフレ不況の影響を一部受けましたが、金融業界等の再編成対応や年金関係の制度変更対応等の増加、および新規顧客開拓が実を結び、売上は伸長いたしました。また、企業グループの拡大、営業力の強化、顧客満足度の向上、および業務効率の一層の向上などを重点に、当社は、次の施策を実施いたしました。

企業グループの拡大を図るため、昨年4月16日付でデータリンクス株式会社の発行済株式総数の72%に相当する株式を取得し、当社の子会社といたしました。また、九州地区の事業体制を見直し、昨年10月1日より九州地区の業務運営の主体を当社九州支社から100%子会社である株式会社九州データ通信システムに移しました。

お客様のニーズの変化に戦略的に対応できるよう、また、営業力の強化を図るために、昨年4月に組織を変更し、金融システム事業部は部を増設して5部編成に、また、ビジネスソリューション事業部にITソリューション部を新設いたしました。

資本効率の向上を通じて、長期的な株主利益の増進を図るため、昨年11月に自己株式を115千株取得いたしました。

業績向上に対する意識を一層高め、企業経営の活性化を促進するために、昨年10月に無担保新株引受権付社債を発行し、インセンティブ・プランとして、常勤役員および執行役員計17名に対し、新株引受権証券(ワラント)を取得させました。

品質マネジメントの国際規格「ISO9001」は平成12年3月に認証取得しておりますが、品質面でお客様の信頼をさらに得られるよう、本年2月に対象部門の拡大と、あわせて2000年版新規格に移行し認証を得ました。

個人情報管理をさらに徹底するため、関係諸制度の整備を行い、本年3月にプライバシーマークを取得いたしました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結ベースの売上高は、

システムエンジニアリングサービス	238億23百万円
オペレーションエンジニアリングサービス	66億95百万円
ネットワークエンジニアリングサービス	46億19百万円
プロダクトサービス	7億45百万円
人材派遣	21億84百万円
売上高合計	380億68百万円

となりました。(当期が初めての連結決算となりますので、前期比は算出しておりません。)

なお、当期の単独ベースの売上高は、	
システムエンジニアリングサービス	213億69百万円(前期比 11.2%増)
オペレーションエンジニアリングサービス	61億 1百万円(前期比 9.3%増)
ネットワークエンジニアリングサービス	41億96百万円(前期比 10.9%増)
プロダクトサービス	7億45百万円(前期比 30.3%減)
売上高合計	324億13百万円(前期比 9.3%増)

となりました。

連結ベースの売上原価は306億32百万円であり、売上原価比率は80.5%となりました。販売費及び一般管理費は28億19百万円であり、売上高に対する比率は7.4%となりました。この中にデータリンクス株式会社の株式を取得したことともなう、連結調整勘定償却額40百万円(5年均等償却)が含まれております。また、特別損失に投資有価証券の減損処理額として2億45百万円を計上しております。

その結果、	
営業利益	46億15百万円
経常利益	46億10百万円
当期純利益	24億17百万円

となりました。(当期が初めての連結決算となりますので、前期比は算出しておりません。)

なお、単独ベースでは、	
営業利益	42億93百万円(前期比 13.7%増)
経常利益	42億81百万円(前期比 13.1%増)
当期純利益	22億81百万円(前期比 14.8%増)

となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

[システムエンジニアリングサービス]

金融機関等の再編対応、信託銀行や生命保険会社向け年金・資産運用関連のシステム開発等での需要が堅調であったこと、および新しいお客様から受注をいただいたことにより、売上を順調に伸長することができました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

既存業務の地道な拡大と新規受注に注力した結果、売上が増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

メーカーからの受注は鈍化したものの、ネットワークやWebサイトの運営管理等の需要に支えられ、売上を伸長することができました。

[プロダクトサービス]

残念ながら大口の受注にいたらず、売上が減少いたしました。

[人材派遣]

データリンクス株式会社のみで行っている事業ですが、各企業の正社員から派遣社員へのシフトの流れを受けて、売上が増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は107億39百万円であり、順調に推移した業績を反映して、前期末に比べ21億63百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金の増加は、29億86百万円となりました。これは主に売上が順調に伸長したことにより、税金等調整前当期純利益が伸長したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、7億70百万円となりました。これは人員増加に対応する機器装備率の維持・向上および業務効率の向上のための情報機器等有形固定資産への設備投資(1億60百万円)の他、当社の主要な取引先である三井トラスト・ホールディングス株式会社の海外子会社が発行する変動配当非累積型優先株式の取得(5億円)等を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、78百万円となりました。これは常勤役員および執行役員へのインセンティブ・プランを実施することに伴い、第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債を発行し、10億27百万円(諸経費相殺後)の資金の増加がありましたが、配当金の支払い(6億27百万円)および自己株式の取得(4億80百万円)による資金の減少がそれを上回ったためであります。

なお、当期が初めての連結決算となりますので、前期との比較分析は行っておりません。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	生産高	前期比(%)
システムエンジニアリングサービス	23,823,149	
オペレーションエンジニアリングサービス	6,695,707	
ネットワークエンジニアリングサービス	4,619,591	
合計	35,138,448	

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、前期比の記載は行っておりません。以下、「(2) 受注状況」および「(3) 販売実績」においても同様であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	22,061,958	9,179,252	
	オペレーションエンジニアリングサービス	7,745,703	4,583,708	
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,722,071	2,586,131	
	小計	34,529,733	16,349,092	
その他	プロダクトサービス	822,475	104,748	
	人材派遣	2,229,076	426,521	
	小計	3,051,552	531,270	
合計	37,581,285		16,880,362	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類	販売高	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	23,823,149
	オペレーションエンジニアリングサービス	6,695,707
	ネットワークエンジニアリングサービス	4,619,591
	小計	35,138,448
その他	プロダクトサービス	745,260
	人材派遣	2,184,483
	小計	2,929,744
合計	38,068,193	

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

政府の見解では、「景気は依然厳しい状況にあるが、底入れに向けた動きがみられる」とのことですが、企業の設備投資意欲の低迷やデフレ傾向が続きそうなことから、情報サービス業界全体の成長は、当面鈍化する恐れがあります。しかし、中長期的には、「IT革命」「電子政府」といった言葉に代表されるように、各企業等は競争力強化・構造改革のため、IT投資に注力すると見込まれ、高水準の成長が期待できると考えております。一方では、コンピュータ・メーカーは事業の重点をハードからソフト・サービスにシフトさせており、また、日本市場に中国やインド等のIT技術者が参入する動きもあり、業界内の競争激化が懸念されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、業界の成長鈍化・競争激化に加え、主要なお客様である金融・通信業の業界再編等の大口案件が一巡したこと、デフレの影響から売上単価の引下げ要求の拡大が危惧されること等から、厳しいものと考えております。

この厳しい経営環境を克服し、業績のより一層の向上と社業の発展を期するには、営業体制を強化し受注の拡大を図ること、付加価値の高いビジネス分野を拡大すること、および価格競争力を維持することが必要であると認識しております。

このような課題解決のために、第31期のスローガンを「行動、変革」とし、人事・組織を刷新し、新経営体制の下、「新しい変革を起こすとき」という認識を持って、「自らの地歩を築きなす年」とすべく、次の諸施策を着実に実行してまいります。

企画営業力の強化、将来性のあるビジネスへの経営資源の重点配分、および技術研究部門の充実を図るために、本年4月に当社の組織を大幅に変更する。

- ・主たる変更点は、各事業部のコアとなる事業の明確化を目的とし、今までの4事業部構成を金融システム事業部、社会システム事業部、アウトソーシング事業部の3事業部構成とする。
- ・営業開発室と各事業部にあった営業部を統合・再編し、事業推進本部直轄の営業企画部と営業推進部を新設し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓のための戦略的な営業活動の展開と提案力の強化を図る。
- ・e-Japan計画に代表される公共分野および各企業で導入が活発化しているERP(enterprise resource planning：統合基幹業務ソフト)分野の受注拡大を図るため、担当していたグループを分離・独立・拡充し、社会システム事業部に公共システム部とERPソリューション部を新設する。

競争力強化を図るため、効率的にシステム開発・システム運用管理が遂行できるよう、プロジェクト管理・運営のノウハウの蓄積・標準化に努める。

お客様のニーズの変化に対応し、高付加価値のビジネスを展開するために、Web技術に代表される最新技術の導入を積極的に行い、最新の技術を活用したサービスや、トータルなソリューション・サービスの拡大を図る。

当社および子会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導體制を確立する。また、今後も戦略的提携等により企業グループの拡大を行い、グループとしての業容拡大を図る。

社員の技術力が競争力の最大の源泉であることから、実力に応じた処遇、および風通しの良い職場、組織作りを心がけ、オープンな経営を一層推進する。

将来の変化に備え、財務体質の強化を図る。

4 経営上の重要な契約等

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当社では、全事業部門の受注活動に貢献できる技術の習得を目的とする調査・研究を、全社横断的に適任者を選抜した17名による専任研究調査チームおよび各事業部門から選ばれたメンバーで構成される委員会により行っております。また、このほかに特定の事業部門において必要となる新技術に関する情報収集、活用方法などの調査研究を、当該事業部門において選抜されたメンバーにより行っております。なお、これらの研究開発活動は、すべて情報サービス事業に関連して行われております。

当期における研究開発費の総額は68百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。

- (1) 専任研究調査チームおよび委員会では、年度ごとに業界および顧客の動向に基づいた研究テーマを設定するとともに、専任研究調査チームには継続的な研究テーマを設定し、技術情報の収集、調査、研究、開発を行い、社内に技術情報として随時還元しております。

通信ネットワーク関連

公共ネットワークを利用して社内LANをアクセスする「VPN技術」や、音声通信の主流に期待されている「VoIP技術」、セキュリティー等のネットワーク関連技術に重点を置いた研究テーマに対し、上期に基礎調査研究を行い、下期には導入実験を行いました。

開発・教育技法関連

「EJBコンポーネツ」に代表される生産性向上を目指す開発技法研究のための協議会への参加や、Web技術を中心とした新技術に対する早期技術者育成カリキュラムの研究と教育の実験を行いました。

システム管理技術関連

ネットワークシステム性能向上技術研究のため、社内システムを対象に遠隔監視実験やネットワーク構成の改善および検証を行っております。

- (2) ビジネスソリューション事業部では、パッケージソフト(ウォークインホーム)に関連して、有用な新技術の調査研究に取り組み、一部研究について製品化いたしました。

3 DCAD関連技術(ビジネス支援ツール、DirectX)

今後のインターネット・ビジネスを睨んで双方向コミュニケーション手段としての「ビューワー」機能および3次元形状データを利用者が自由に設計するための技法の研究開発を行い、平成14年4月より販売の新製品「ウォークインホーム 2002」の搭載機能に3次元形状データ作成機能を搭載いたしました。なお、インターネット・ビジネスについては今後の検討課題としております。

オプション機能

エンドユーザなどの幅広いニーズに応えるため、図面入力機能の拡充を目的とし、NTT-IT社の「手書き認識エンジンソフト」とのインターフェイス技術の研究開発によるプロトタイプの実成およびフォトリアルレンダリングCG機能(影、照明表現の充実)としてオプトグラフ社「レンダリングソフト」搭載のためのインターフェイス技術研究開発によるプロトタイプの実成を行いました。なお、両オプション機能については「ウォークインホーム 2002」のオプション機能として製品化しております。

高齢者および身体障害者の自立支援

社会貢献の一貫として、高齢者や身体障害者の住宅内における自立支援に必要な情報データベース構築の調査、研究を行っております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当期の設備投資については、人員増加に対応する機器装備率の維持、向上および業務効率、生産性の向上を目的とした情報機器の購入を中心とする設備投資を行っており、総額200百万円の設備投資を実施いたしました。なお、これらは毎期継続して実施しているものであります。

なお、事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル(本社第二ビル) (東京都港区)	本社及び生産設備	856,450	2,163,000 (613)	154,294	3,173,744	688
研修センタ(本社第一ビル) (東京都港区)	研修施設及び生産設備	203,217	870,344 (192)	29,103	1,102,664	118
新橋センタ(本社第三ビル) (東京都港区)	本社及び販売業務設備	981		8,604	9,585	12
池袋センタ (東京都豊島区)	生産設備	38		13,633	13,671	50
中目黒センタ (東京都目黒区)	生産設備	341		13,735	14,076	124
川崎センタ (川崎市幸区)	生産設備	19,679		71,853	91,533	1,114
柏センタ (千葉県柏市)	生産設備	1,343		9,900	11,244	87
御成門事務所 (東京都港区)	生産設備	1,857		10,517	12,374	52
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	641		7,929	8,571	104
九州支社 (福岡市博多区)	生産設備					1
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	11,495	9,360 (20)	4,341	25,196	135
石神井寮 (東京都練馬区)	福利厚生施設	15,077	169,080 (182)	20	184,177	
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	224,580	938,283 (543)	219	1,163,083	
西浦和寮 (埼玉県さいたま市)	福利厚生施設	169,540	167,636 (297)	701	337,878	
東神奈川寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	128,152	155,521 (231)	1,309	284,983	
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	381,092	381,118 (328)	4,459	766,670	
中浦和寮 (埼玉県さいたま市)	福利厚生施設	184,852	244,215 (427)	47	429,116	
西川口寮 (埼玉県戸田市)	福利厚生施設	191,167	224,791 (401)	1,009	416,968	
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	302,256	188,165 (1,090)	16,773	507,196	
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	361,138	402,079 (1,899)	512	763,730	
行徳寮 (千葉県市川市)	福利厚生施設	32,882	29,552 (448)	259	62,694	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
データリンクス(株)	本社 (東京都渋谷区)	本社及び 生産設備	1,642		5,775	7,417	122
	落合事務所 (東京都新宿区)	生産設備	1,051		2,993	4,045	31
	芝事務所 (東京都港区)	派遣事務設備			407	407	43
	横浜事務所 (横浜市西区)	生産設備	194			194	5
(株)九州データ通信 システム	本社 (福岡市博多区)	本社及び 生産設備	2,088		1,815	3,903	58

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物は賃借しております。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

事業所名	設備の内容	投資予定額 総額	既支払額	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
開発センタ(仮)	土地建物の購入 および建設	5,500,000		自己資金、社債発行 資金および借入金		平成16年12月	

(注) 1 「開発センタ」につきましては、今後の業務拡大にともなう開発要員の増加に対応するために、新たに開発作業所として建設を計画したものであります。なお、現在建設用地を選定している段階であります。

2 今後の所要額5,500,000千円は、平成10年9月6日払込みの一般募集による増資手取額2,278,000千円、平成12年6月15日払込みの第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債の発行による手取額1,043,000千円、平成13年10月12日払込みの第3回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債の発行による手取額1,028,000千円および借入金1,151,000千円により充当する予定であります。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	18,000,000 株
計	18,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,609,633	12,609,633	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	12,609,633	12,609,633		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき新株引受権付社債を発行しております。

当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
平成14年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成10年12月9日)	5,650千円	2,260円	1,130円	5,650千円	2,260円	1,130円
平成16年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成12年6月15日)	1,000,000千円	6,570円	3,285円	655,000千円	6,570円	3,285円
平成17年満期無担保分離型 新株引受権付社債 (平成13年10月12日)	1,000,000千円	4,910円	2,455円	835,000千円	4,910円	2,455円

(注) 1 新株引受権付社債は、同社債の新株引受権部分を成功報酬型ワラントとして利用したストックオプション制度を実施するため、当社取締役、監査役および従業員の一部に対し新株引受権証券を取得させることを目的として発行したものであります。

2 新株引受権の残高の減少は、新株引受権証券の所持人であった取締役4名が辞任したことに伴い、「新株引受権証券の支給に関する覚書」の条項に基づいて平成14年4月15日に新株引受権証券を買い戻したることによるものであります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 3月31日	株 301,008	株 8,982,089	千円 348,956	千円 4,337,222	千円 348,666	千円 4,381,858	転換社債の株式転換による増加 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)
平成10年 9月4日	191,287	9,173,376	201,618	4,538,840	201,408	4,583,267	転換社債の株式転換による増加 (平成10年4月1日～平成10年9月4日)
平成10年 9月7日	1,000,000	10,173,376	1,215,000	5,753,840	1,215,000	5,798,267	有償による公募増資 発行株式数 1,000,000株 発行価格 2,430円 資本組入額 1,215円
平成10年 11月19日	50,837	10,224,213	41,381	5,795,221	41,273	5,839,541	転換社債の株式転換による増加 (平成10年9月7日～平成10年11月19日)
平成10年 11月20日	2,034,675	12,258,888		5,795,221		5,839,541	無償による株式分割 (分割比率 1 : 1.2)
平成11年 3月31日	296,134	12,555,022	259,381	6,054,603	265,427	6,104,968	転換社債の株式転換による増加 資本金 193,841千円 資本準備金 193,333千円 (平成10年11月20日～平成11年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 資本金 65,540千円 資本準備金 72,094千円 (平成11年2月1日～平成11年3月31日)
平成12年 3月31日	54,553	12,609,575	56,572	6,111,175	60,890	6,165,858	転換社債の株式転換による増加 資本金 13,067千円 資本準備金 13,034千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加 資本金 43,505千円 資本準備金 47,855千円 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
平成12年 9月21日	1,000	12,610,575	1,130	6,112,305	1,243	6,167,101	新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加
平成13年 3月22日	653,890 654,832	12,609,633	695,000 696,000	6,111,305	21,449 502	6,189,053	(株)ディー・ティー・エスと合併 (合併比率 1 : 23) 合併により取得した自己株式 654,832株を無償消却

(注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による資本金の増加はありません。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	57	55	113	58 (6)	17,804	18,087	
所有株式数	単元 0	42,159	3,490	3,652	6,976 (32)	69,644	125,921	株 17,533
割合	% 0.00	33.48	2.77	2.90	5.54 (0.03)	55.31	100.00	

(注) 1 自己株式115,526株は「個人その他」に1,155単元、「単元未満株式の状況」に26株含んでおります。なお、自己株式115,526株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は115,426株であります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、74単元含まれております。

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズ 棟1103号	千株 1,404	% 11.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	919	7.29
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	454	3.60
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	415	3.29
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	387	3.07
舞 田 白 根	東京都江戸川区東葛西五丁目13番13号 フローラル東葛西 棟1102号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
笹 貫 徹 也	神奈川県横浜市戸塚区品濃町553番1号 パークヒルズ 棟1103号	235	1.87
秋 山 久美子	東京都目黒区上目黒三丁目29番2号	235	1.87
データ通信システム社員特株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	214	1.70
計		4,750	37.67

(6) 議決権の状況

発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成14年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,476,700	124,767	
単元未満株式	普通株式 17,533		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,609,633		
総株主の議決権		124,767	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 データ通信システム	東京都港区新橋五丁目23番 4号	115,400		115,400	0.92
計		115,400		115,400	0.92

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役および執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役および執行役員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成14年6月26日から平成24年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2 発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(終値のない日の日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権および「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。さらに、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年6月25日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	株	円	
取締役会での決議状況	利益による消却 (13年11月16日決議)	115,000	575,000,000 (注)
	資本準備金による消却 (年月日決議)		
	再評価差額金による消却 (年月日決議)		
前決議期間における取得自己株式	115,000	477,250,000	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		97,750,000	
未行使割合	%	% 17	

(注) 平成10年6月26日の第26期定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年7月1日以降取締役会の決議をもって、800,000株を限度として、利益による株式消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

八 取得自己株式の処理状況

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための取得自己株式			115,000	(注)
資本準備金による消却のための取得自己株式				
再評価差額金による消却のための取得自己株式				
計			115,000	

(注) 上記株式は、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による消却のために買い受けたものでありますが、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第24条第1項の規定による失効の手続を必要とする自己株式に該当しないものであります。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年6月25日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	200,000株(上限)	1,000,000千円 (上限)	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計		200,000株(上限)	1,000,000千円 (上限)	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.59%であります。

3 配当政策

配当政策の基本方針といたしましては、株主各位に対する利益還元を企業の重要課題として認識し、配当性向30%を維持するとともに、配当水準の維持・向上を目指しておりますが、企業の体質の強化を図りつつ、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、決定する方針であります。

当期(平成14年3月期)の期末配当金につきましては、当期の売上高および利益が過去最高となったことと、今後の業績推移等を勘案して、普通配当金10円に30周年記念配当金35円を加えた45円を実施することに決定いたしました。なお、平成13年12月に中間配当(普通配当金10円)をおこなっております。

この結果、配当性向は30.2%、株主資本配当率は3.4%となりました。

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資、ならびに社内の事務処理の合理化、経営管理機能向上のための設備投資に充当して、今後の事業の充実・発展を図ってまいります。

なお、第30期の中間配当に関する取締役会決議は、平成13年11月16日におこなっております。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
最高		円 2,150 2,740	3,050 4,890	14,900 5,400	8,440	7,250	
最低		円 1,570 1,380	1,940 1,480	5,040 3,900	5,000	3,050	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	円 4,850	4,420	4,200	3,900	3,530	4,200
	最低	円 4,120	3,820	3,680	3,450	3,050	3,150

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成9年9月11日より東京証券取引所市場第二部に、平成11年9月1日より東京証券取引所市場第一部に上場されており、第26期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第二部、下段が日本証券業協会、第28期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第一部、下段が東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印の株価は株式分割にともなう権利落後のものであります。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役会長	杉山 喬一 (昭和14年4月22日生)	平成2年2月 日本電信電話株式会社電話事業サポート本部顧客サービス部部长 平成5年3月 当社入社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社代表取締役会長(現任)	34
代表取締役社長 執行役員	赤羽根 靖隆 (昭和21年8月5日生)	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役第6マーケティング本部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エックス代表取締役副社長 平成13年5月 当社入社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	1
常務取締役 執行役員 事業推進本部長	熊坂 勝美 (昭和28年2月7日生)	昭和49年10月 当社入社 平成8年4月 当社金融システム第三部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社金融システム事業部長 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年10月 当社事業推進本部副本部長 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長(現任)	7
常務取締役 執行役員 管理本部長 企画部長	川田 哲三 (昭和20年3月13日生)	平成4年5月 株式会社三和銀行名古屋駅前支店長 平成7年1月 三和オペレーションビジネス東京株式会社常務取締役(代表取締役) 平成8年9月 当社人事部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年10月 当社企画部長(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム監査役 平成13年4月 データリンクス株式会社監査役 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	3
取締役 執行役員 金融システム事業 部長	内山 克也 (昭和19年11月21日生)	平成6年1月 三井信託銀行株式会社人事部部付部長 平成8年4月 当社金融システム第一部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社金融システム事業部営業部長 平成14年4月 当社金融システム事業部長(現任)	1
取締役 執行役員 経理部長	堂本 孝憲 (昭和21年6月7日生)	昭和47年11月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成14年6月 データリンクス株式会社監査役(現任)	28

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 執行役員 社会システム事業 部長 産業システム第二 部長 ERPソリューション 部長	沖 浜 治 実 (昭和23年6月20日生)	昭和61年7月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワークシステム事業部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 当社ビジネスソリューション事業部長 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム代表 取締役社長 平成13年10月 株式会社九州データ通信システム取締 役 平成14年4月 当社社会システム事業部長(現任) 当社産業システム第二部長(現任) 当社ERPソリューション部長(現任)	3
取締役 執行役員 人事部長	船 見 恭 雄 (昭和23年2月7日生)	平成9年5月 株式会社富士銀行室町支店長 平成11年4月 当社金融システム第二部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社人事部長(現任)	1
取締役	小 崎 智 富 (昭和18年3月10日生)	昭和47年8月 当社入社取締役プロジェクトマネージャ 昭和59年10月 当社常務取締役 平成元年4月 当社事業推進本部長 平成元年6月 当社専務取締役 平成12年4月 当社業務管理部長 平成12年6月 当社執行役員 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム取締 役 平成13年4月 データリンクス株式会社代表取締役社 長(現任) 平成14年4月 当社取締役(現任)	200
取締役	北 尾 益 久 (昭和24年3月27日生)	平成10年4月 三井信託銀行株式会社システム部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年4月 三井信託銀行株式会社システム企画部 長 平成11年6月 同行取締役 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員 同行システム企画部長(現任) 平成14年2月 同行常務執行役員(現任)	0
取締役	出 羽 豊 (昭和25年8月13日生)	平成14年4月 株式会社みずほ銀行IT・システム統括 部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役	中 西 征 士 (昭和17年11月28日生)	平成7年7月 株式会社富士銀行検査部次長 平成8年5月 当社金融システム事業部営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成13年4月 当社営業開発室長 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	3
監査役	風 間 英 信 (昭和15年1月11日生)	平成7年4月 当社入社第三事業部営業部長 平成8年4月 当社公業システム事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
監査役	廣瀬 俊文男 (昭和5年7月5日生)	昭和59年7月 株式会社京三製作所監査役 昭和62年6月 当社監査役 昭和63年6月 株式会社京三製作所常勤監査役 平成4年6月 同社監査役 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
監査役	島崎 恭一 (昭和13年4月19日生)	平成10年6月 株式会社協和エクシオ専務取締役(現任) 同社システムエンジニアリング本部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社協和エクシオ営業統括本部長 (現任)	
計			292

- (注) 1 廣瀬俊文男、島崎恭一の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記6名を加えた13名で構成されております。

執行役員	伊藤 真一	アウトソーシング事業部長 兼システムマネジメントサービス第三部長 兼システムマネジメントサービス第五部長
執行役員	瀬戸口 徹	通信システム部長
執行役員	鈴木 吉雄	営業推進部長
執行役員	松本 明	総務部長
執行役員	村尾 健治	関西支社長
執行役員	坂田 浩行	営業企画部長

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、連結子会社を初めて取得したことにより、連結財務諸表の作成初年度となるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 藤 原 憲 一 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1 現金及び預金		10,739,987	
2 売掛金		7,395,963	
3 たな卸資産		436,194	
4 繰延税金資産		612,823	
5 その他		105,262	
6 貸倒引当金		18,029	
流動資産合計		19,272,201	62.2
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		4,923,976	
減価償却累計額		1,832,212	
(2) 土地		5,943,147	
(3) その他		1,051,144	
減価償却累計額		688,983	
有形固定資産合計		9,397,073	30.3
2 無形固定資産	1	187,913	0.6
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		689,675	
(2) 繰延税金資産		621,310	
(3) その他		817,436	
投資その他の資産合計		2,128,421	6.9
固定資産合計		11,713,408	37.8
資産合計		30,985,609	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比
			%
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		1,935,527	
2 未払金		1,437,847	
3 未払法人税等		1,491,026	
4 賞与引当金		1,486,260	
5 その他		855,998	
流動負債合計		7,206,659	23.2
固定負債			
1 社債		2,000,000	
2 退職給付引当金		437,431	
3 役員退職慰労引当金		593,092	
固定負債合計		3,030,524	9.8
負債合計		10,237,184	33.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		240,100	0.8
(資本の部)			
資本金		6,111,305	19.7
資本準備金		6,189,053	20.0
連結剰余金		8,690,507	28.0
その他有価証券評価差額金		3,002	0.0
自己株式		479,538	1.5
資本合計		20,508,325	66.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,985,609	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額	百分比	
売上高			38,068,193	100.0
売上原価	1		30,632,969	80.5
売上総利益			7,435,223	19.5
販売費及び一般管理費				
1 給料手当		815,834		
2 その他	1	2,003,777	2,819,611	7.4
営業利益			4,615,611	12.1
営業外収益				
1 受取利息		3,918		
2 受取配当金		3,684		
3 団体生命保険配当金		7,535		
4 保険事務手数料		8,597		
5 その他		19,026	42,761	0.1
営業外費用				
1 支払利息		27,378		
2 社債発行費		12,000		
3 その他		8,370	47,748	0.1
経常利益			4,610,624	12.1
特別利益				
1 固定資産売却益	2	1,997		
2 投資有価証券売却益		1,198		
3 貸倒引当金戻入益		6,151	9,347	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	6,410		
2 投資有価証券評価損		245,681		
3 その他		2,608	254,701	0.6
税金等調整前当期純利益			4,365,271	11.5
法人税、住民税及び 事業税		1,989,949		
法人税等調整額		96,838	1,893,111	5.0
少数株主利益			54,700	0.1
当期純利益			2,417,459	6.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	
連結剰余金期首残高			7,025,629
連結剰余金減少高			
1 配当金		630,475	
2 役員賞与		118,000	
3 連結子会社の増加による減少高		4,105	752,581
当期純利益			2,417,459
連結剰余金期末残高			8,690,507

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,365,271
減価償却費		385,728
連結調整勘定償却額		40,525
賞与引当金の増加額(減少額)		96,792
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,063
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		33,457
投資有価証券評価損		245,681
売上債権の減少額(増加額)		169,728
たな卸資産の減少額(増加額)		461,830
仕入債務の増加額(減少額)		251,058
未払金の増加額(減少額)		262,330
その他(純額)		37,154
小計		4,992,389
利息及び配当金の受取額		8,948
利息の支払額		20,950
法人税等の支払額		1,994,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,986,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		160,728
有形固定資産の売却による収入		5,253
無形固定資産の取得による支出		6,889
投資有価証券の取得による支出		500,000
子会社株式の取得に伴う支出		109,118
その他(純額)		1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		770,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		1,027,450
自己株式の取得による支出		480,299
配当金の支払額		627,175
その他(純額)		1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,921
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,137,103
現金及び現金同等物の期首残高		8,576,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		25,909
現金及び現金同等物の期末残高		10,739,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項 2 連結子会社の事業年度等に関する事項 3 会計処理基準に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2社 (データリンクス㈱、㈱九州データ通信システム) 上記のうち、データリンクス㈱については当連結会計年度において新たに株式を取得したため、また、㈱九州データ通信システムについては当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品...個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>

期別 項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払戻金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年3月31日
1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、162,103千円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、68,753千円であります。	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	1,997千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	30千円
その他	6,379千円
計	6,410千円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(単位：千円)	
現金及び現金同等物の内訳	
現金及び預金	10,739,987
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	
(単位：千円)	
株式の取得により、新たにデータリンクス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	1,594,557
固定資産	142,656
連結調整勘定	202,629
流動負債	1,006,509
固定負債	65,634
少数株主持分	186,219
データリンクス社株式の取得価額	681,480
データリンクス社現金及び現金同等物	572,361
データリンクス社取得のための支出	109,118

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：千円)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産			
その他			
(器具及び備品)	132,636	93,549	39,086
無形固定資産			
(ソフトウェア)	8,930	5,408	3,521
合計	<u>141,566</u>	<u>98,958</u>	<u>42,608</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	19,534		
1年超	23,073		
合計	<u>42,608</u>		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	26,405		
減価償却費相当額	26,405		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	163,265	156,675	6,590
	債 券			
	その他			

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損245,681千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	533,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、247,397千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は3,841,493千円となります。</p>	
2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)	
	(単位：千円)
イ．退職給付債務	2,724,258
ロ．年金資産	1,937,872
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	786,386
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	
ホ．未認識数理計算上の差異	348,954
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト．貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	437,431
チ．前払年金費用	
リ．退職給付引当金(ト-チ)	437,431
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	(単位：千円)
イ．勤務費用	329,817
ロ．利息費用	66,553
ハ．期待運用収益	16,689
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	31,589
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,270
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」として記載しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	
流動資産	
（繰延税金資産）	
未払決算賞与・賞与引当金	468,673
未払事業税	135,577
その他	10,705
繰延税金資産合計	614,956
（繰延税金負債）	
仕掛品	1,765
その他	366
繰延税金負債合計	2,132
繰延税金資産の純額	612,823
固定資産	
（繰延税金資産）	
役員退職慰労引当金	249,098
退職給付引当金	181,049
投資有価証券	96,149
ソフトウェア	91,533
ゴルフ会員権	52,900
その他	471
繰延税金資産合計	671,202
（繰延税金負債）	
特定情報通信機器特別償却準備金	49,071
その他	820
繰延税金負債合計	49,892
繰延税金資産の純額	621,310
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	1,641円43銭
1株当たり当期純利益	192円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192円33銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 自己株式の取得	
平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。	
(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	20万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合1.59%)
(3)株式の取得価額の総額	10億円(上限とする)
2 ストックオプション制度の採用	
平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役および執行役員に対し、特に有利な条件をもってストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限	摘要
(株)データ通信システム	平成14年12月9日満期第1回無担保分離型新株引受権付社債	平成10年12月9日	22,600	22,600 (22,600)	2.0		平成14年12月9日	(注1) (注2)
"	平成16年6月15日満期第2回無担保分離型新株引受権付社債	平成12年6月15日	1,000,000	1,000,000	2.0		平成16年6月15日	(注2)
"	平成17年10月12日満期第3回無担保分離型新株引受権付社債	平成13年10月12日		1,000,000	1.38		平成17年10月12日	(注2)
合計			1,022,600	2,022,600 (22,600)				

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 新株引受権付社債の新株引受権の内容については次のとおりであります。

平成14年12月9日満期 第1回無担保分離型新株引受権付社債	平成16年6月15日満期 第2回無担保分離型新株引受権付社債	平成17年10月12日満期 第3回無担保分離型新株引受権付社債
(1)手取金の用途 運転資金	(1)手取金の用途 設備資金	(1)手取金の用途 設備資金
(2)発行すべき株式の内容 普通株式	(2)発行すべき株式の内容 普通株式	(2)発行すべき株式の内容 普通株式
(3)株式の発行価格 2,260円	(3)株式の発行価格 6,570円	(3)株式の発行価格 4,910円
(4)発行価額の総額 226,000千円	(4)発行価額の総額 1,000,000千円	(4)発行価額の総額 1,000,000千円
(5)新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 220,350千円	(5)新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	(5)新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額
(6)新株引受権の付与割合 100%	(6)新株引受権の付与割合 100%	(6)新株引受権の付与割合 100%
(7)新株引受権の行使期間 自 平成11年2月1日 至 平成14年12月6日	(7)新株引受権の行使期間 自 平成12年8月1日 至 平成16年6月14日	(7)新株引受権の行使期間 自 平成14年1月4日 至 平成17年10月11日
(8)新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	(8)新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。	(8)新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。

- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
22,600		1,000,000	1,000,000	

- 4 当連結会計年度が連結財務諸表作成初年度となるため、「前期末残高」については提出会社の金額を記載しております。

b 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月27日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 杉山 喬 一 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原 憲



代表社員
関与社員

公認会計士

岸野 国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当事業年度から、追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、会社は、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社データ通信システム

代表取締役社長 赤羽根 靖 隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 藤 原 憲 一 ⑩

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社データ通信システムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第29期 平成13年3月31日現在		第30期 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,576,974		9,734,326	
2 受取手形		348			
3 売掛金		6,302,304		6,534,321	
4 自己株式		481			
5 商品		19,162		15,960	
6 仕掛品		807,004		389,816	
7 貯蔵品		14,034		10,064	
8 前払費用		66,596		67,899	
9 繰延税金資産		624,684		518,586	
10 その他		27,566		23,998	
11 貸倒引当金		18,815		13,030	
流動資産合計		16,420,343	59.5	17,281,943	58.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,912,537		4,915,276	
減価償却累計額		1,644,290	3,268,246	1,828,489	3,086,787
(2) 機械及び装置		43,265		37,629	
減価償却累計額		27,869	15,395	24,834	12,794
(3) 車両運搬具		1,101			
減価償却累計額		1,044	56		
(4) 器具及び備品		863,731		972,009	
減価償却累計額		519,765	343,966	635,576	336,433
(5) 土地		5,944,655		5,943,147	
有形固定資産合計		9,572,321	34.7	9,379,163	31.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		6,593		4,066	
(2) 電話加入権		8,229		8,011	
(3) その他		3,713		3,695	
無形固定資産合計		18,536	0.1	15,773	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		321,212		662,475	
(2) 関係会社株式		30,000		781,480	
(3) 長期前払費用		3,288		5,993	
(4) 敷金保証金		297,739		295,447	
(5) 保険積立金		308,277		299,909	
(6) 繰延税金資産		499,951		607,371	
(7) その他		126,560		124,110	
投資その他の資産合計		1,587,029	5.7	2,776,788	9.4
固定資産合計		11,177,887	40.5	12,171,724	41.3
資産合計		27,598,231	100.0	29,453,668	100.0

(単位：千円)

科目	期別	第29期 平成13年3月31日現在		第30期 平成14年3月31日現在	
		金額		金額	
			構成比		構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,842,012		1,874,326	
2	未払金	1,421,698		1,079,623	
3	未払費用	5,946		12,374	
4	未払法人税等	1,222,000		1,050,000	
5	未払消費税等	376,635		394,340	
6	前受金	1,633		44,194	
7	預り金	142,760		160,150	
8	賞与引当金	1,278,445		1,329,350	
9	新株引受権	55,282		95,282	
10	その他	32,182		60,049	
	流動負債合計	6,378,596	23.1	6,099,691	20.7
固定負債					
1	社債	1,022,600		2,000,000	
2	退職給付引当金	394,283		395,904	
3	役員退職慰労引当金	528,085		579,532	
	固定負債合計	1,944,968	7.1	2,975,436	10.1
	負債合計	8,323,565	30.2	9,075,127	30.8
(資本の部)					
	資本金	6,111,305	22.1	6,111,305	20.7
	資本準備金	6,189,053	22.4	6,189,053	21.0
	利益準備金	349,670	1.3	411,908	1.4
	その他の剰余金				
1	任意積立金				
	(1) 特定情報通信機器 特別償却準備金	48,509		80,214	
	(2) 別途積立金	3,970,000		4,670,000	
2	当期末処分利益	2,657,449		3,396,490	
	その他の剰余金合計	6,675,959	24.2	8,146,705	27.7
	その他有価証券評価差額金	51,321	0.2	893	0.0
	自己株式			479,538	1.6
	資本合計	19,274,666	69.8	20,378,540	69.2
	負債・資本合計	27,598,231	100.0	29,453,668	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1 情報サービス収入		28,585,190			31,668,391		
2 商品売上高		1,068,925	29,654,115	100.0	745,260	32,413,652	100.0
売上原価							
1 情報サービス収入原価	1	22,779,145			25,298,767		
2 商品売上原価		925,948	23,705,093	79.9	658,168	25,956,935	80.1
売上総利益			5,949,022	20.1		6,456,716	19.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		30,891					
2 役員報酬		210,775			210,620		
3 給料手当		520,230			608,429		
4 賞与		188,720			164,600		
5 賞与引当金繰入額		82,705			91,009		
6 役員退職慰労引当金繰入額		45,123			55,710		
7 福利厚生費		24,481					
8 採用関連費		87,394			117,230		
9 租税公課		42,840					
10 減価償却費		171,365			175,668		
11 研究開発費	1	119,920			43,768		
12 支払手数料		112,242			88,659		
13 その他		537,669	2,174,359	7.4	607,716	2,163,413	6.7
営業利益			3,774,662	12.7		4,293,302	13.2
営業外収益							
1 受取利息		14,168			3,750		
2 受取配当金		3,259			1,157		
3 仕入割引		3,383			2,995		
4 団体定期保険金		2,250			750		
5 団体生命保険配当金		6,130			5,809		
6 生命保険事務手数料		8,533			8,594		
7 その他		6,605	44,331	0.2	11,975	35,034	0.1
営業外費用							
1 支払利息					498		
2 社債利息		16,258			26,879		
3 有価証券売却損					139		
4 新株発行費		638					
5 社債発行費		12,400			12,000		
6 その他		3,716	33,014	0.1	7,071	46,588	0.1
経常利益			3,785,979	12.8		4,281,748	13.2

(単位：千円)

科目	期別	第29期			第30期		
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		百分比	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		百分比
		金額			金額		
				%			%
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,233			1,997		
2 投資有価証券売却益					1,198		
3 貸倒引当金戻入益		407	3,641	0.0	5,901	9,097	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3				2,367		
2 固定資産除却損	4	13,966			6,410		
3 投資先整理損		145,073					
4 投資有価証券評価損		12,214			245,681		
5 ゴルフ会員権評価損		24,362			2,450		
6 退職給付会計基準 変更時差異処理額		56,171					
7 その他		740	252,527	0.9	87	256,997	0.8
税引前当期純利益			3,537,093	11.9		4,033,848	12.4
法人税、住民税 及び事業税		1,851,943			1,790,226		
法人税等調整額		301,476	1,550,466	5.2	37,839	1,752,387	5.4
当期純利益			1,986,626	6.7		2,281,460	7.0
前期繰越利益			781,795			1,241,123	
中間配当額			100,884			126,093	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			10,088				
当期末処分利益			2,657,449			3,396,490	

A 情報サービス収入原価の内訳科目

(単位：千円)

科目	期別	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
外注費		8,746,073	38.1	9,711,095	39.0
労務費		13,265,212	57.7	14,234,167	57.2
経費		965,734	4.2	934,434	3.8
当期総情報サービス費用		22,977,020	100.0	24,879,697	100.0
期首仕掛品たな卸高		615,723		807,004	
計		23,592,743		25,686,701	
他勘定振替高		13,247		4,492	
期末仕掛品たな卸高		807,004		389,816	
ソフトウェア減価償却費		6,654		6,374	
当期情報サービス収入原価		22,779,145		25,298,767	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	期別	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
減価償却費			169,983		195,313
旅費交通費			125,109		87,327
地代家賃			185,251		252,485

B 商品売上原価の内訳科目

(単位：千円)

科目	期別	第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
期首商品たな卸高		281,565	29.8	19,162	2.8
当期商品仕入高		663,545	70.2	654,966	97.2
計		945,111	100.0	674,129	100.0
期末商品たな卸高		19,162		15,960	
当期商品売上原価		925,948		658,168	

キャッシュ・フロー計算書

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前期のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

(単位：千円)

科目	期別	第29期
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,537,093
減価償却費		356,222
賞与引当金の増加額(減少額)		198,239
退職給付引当金の増加額(減少額)		394,283
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		11,848
投資先整理損		145,073
売上債権の減少額(増加額)		1,418,334
棚卸資産の減少額(増加額)		70,758
仕入債務の増加額(減少額)		356,615
未払金の増加額(減少額)		511,139
未払適格退職年金過去勤務費用の減少額		439,478
その他(純額)		64,129
小計		3,787,590
利息及び配当金の受取額		16,376
利息の支払額		10,452
法人税等の支払額		1,492,162
投資先整理による支払額		105,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,196,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		226,158
無形固定資産の取得による支出		13,843
関係会社株式の取得による支出		30,000
その他(純額)		41,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		311,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入		1,042,599
株式の発行による収入		2,260
配当金の支払額		388,026
その他(純額)		326
財務活動によるキャッシュ・フロー		656,506
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,541,387
現金及び現金同等物の期首残高		6,018,546
合併による現金及び現金同等物の増加額		17,041
現金及び現金同等物の期末残高		8,576,974

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日 科目	第29期 平成13年6月26日		第30期 平成14年6月25日	
	金額		金額	
当期末処分利益		2,657,449		3,396,490
任意積立金取崩額				
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額	6,929	6,929	12,449	12,449
計		2,664,379		3,408,939
利益処分額				
1 利益準備金	62,238			
2 配当金	504,382		562,239	
3 役員賞与金	118,000		134,000	
(うち監査役賞与金)	(5,300)		(4,800)	
4 任意積立金				
(1) 特定情報通信機器 特別償却準備金	38,635			
(2) 別途積立金	700,000	1,423,255	800,000	1,496,239
次期繰越利益		1,241,123		1,912,700

重要な会計方針

期別 項目	第29期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第30期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	5年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	5年～15年													
器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
器具及び備品	2年～15年													

項目	期別 第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おりません。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おりません。	(1) (2) 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額を計上して おります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務および年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (56,171千円)については、当 期において全額を費用処理し ております。 また、数理計算上の差異につ いては、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による 定額法により翌事業年度か ら費用処理することとして おります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に 備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上して おります。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職 給付債務および年金資産の 見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分 した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から費用 処理することとして おります。 (4) 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要 求払預金および容易に換 金可能であり、かつ、価 格の変動について僅少な りリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する 短期的な投資からな っております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>従来、「支払手数料」は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において「支払手数料」の金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれていた「支払手数料」は77,673千円であります。</p>	<p>従来、「広告宣伝費」(当期32,304千円)、「福利厚生費」(当期9,063千円)、「租税公課」(当期41,045千円)は区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 金融商品会計</p> <p>金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しており、有価証券の評価の方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は71,682千円、税引前当期純利益は87,625千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券について、その保有目的を検討した結果、売買目的有価証券および1年以内に満期の到来する有価証券に該当するものがなかったため、すべて投資有価証券として区分しております。なお、この変更による流動資産の有価証券および投資有価証券の増減はありません。</p> <p>2 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は62,557千円、営業利益および経常利益は66,908千円、税引前当期純利益は10,737千円多く計上されております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>1 自己株式の表示</p> <p>従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成13年3月31日現在		第30期 平成14年3月31日現在	
1	授権株式数 18,000,000株 発行済株式数 12,609,633株	1	授権株式数 18,000,000株 発行済株式数 12,609,633株
2		2	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証 (株)九州データ通信システム 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。
3	配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、 その他有価証券評価差額金に相当する金額51,321千円 については、商法第290条第1項により配当に充当する ことが制限されるものであります。	3	配当制限 貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち、 その他有価証券評価差額金に相当する金額893千円 および自己株式に相当する金額479,538千円に ついては、商法第290条第1項により配当に充当 することが制限されるものであります。

(損益計算書関係)

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	一般管理費及び当期総情報サービス費用に含まれる 研究開発費は、140,020千円であります。	1	一般管理費及び当期総情報サービス費用に含まれる 研究開発費は、68,753千円であります。
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 3,185千円 建物 47千円 計 3,233千円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,997千円 建物 千円 計 1,997千円
3		3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21千円 器具及び備品 2,346千円 計 2,367千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,538千円 器具及び備品 11,428千円 計 13,966千円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 30千円 機械及び装置 336千円 車両運搬具 55千円 器具及び備品 5,988千円 計 6,410千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておらず、前期分のみを記載しております。

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	
現金及び預金	8,576,974
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	8,576,974

(有価証券関係)

第29期

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	376,696	288,211	88,485

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,596	7	91

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

	貸借対照表計上額
子会社株式	30,000
その他有価証券 非上場株式	33,001

第30期

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係る「退職給付関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第29期	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員について厚生年金基金制度、適格退職年金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。なお、これらはいずれも確定給付型の制度となっております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)	
	(単位：千円)
イ 退職給付債務	2,221,088
ロ 年金資産	1,668,860
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	552,228
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	157,945
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	394,283
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	394,283
3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	(単位：千円)
イ 勤務費用	263,270
ロ 利息費用	57,988
ハ 期待運用収益	43,119
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	56,171
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	334,310
(注) 厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2および3の計算には含まれておりません。	
なお、当該年金基金については、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、223,332千円計上されております。	
また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社の金額は3,544,498千円となります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

第29期 (平成13年3月31日現在)	第30期 (平成14年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
未払決算賞与・賞与引当金 513,172	未払決算賞与・賞与引当金 418,489
未払事業税 110,463	未払事業税 94,713
その他 12,799	その他 7,770
繰延税金資産合計 636,436	繰延税金資産合計 520,974
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
仕掛品 11,751	仕掛品 2,387
繰延税金負債合計 11,751	繰延税金負債合計 2,387
繰延税金資産の純額 624,684	繰延税金資産の純額 518,586
固定資産 (繰延税金資産)	固定資産 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 221,795	役員退職慰労引当金 243,403
退職給付引当金 165,262	退職給付引当金 165,517
ソフトウェア 78,030	投資有価証券 105,389
ゴルフ会員権 49,099	ソフトウェア 91,533
投資有価証券 43,850	ゴルフ会員権 50,128
繰延税金資産合計 558,038	その他 471
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 656,443
特定情報通信機器特別償却準備金 58,086	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 58,086	特定情報通信機器特別償却準備金 49,071
繰延税金資産の純額 499,951	繰延税金負債合計 49,071
	繰延税金資産の純額 607,371
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 同左
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載していません。	

(関連当事者との取引)

当期より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当期に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第29期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	舞田白根			会社員	所有 直接1.9%			株式会社データ通信システム株式の取得			
	笹貫徹也				所有 直接1.9%			株式会社データ通信システム株式の取得			
	秋山久美子				所有 直接1.9%			株式会社データ通信システム株式の取得			

- (注) 1 上記の関連当事者は、いずれも株式会社データ通信システムの個人主要株主(取締役会長)である笹貫敏男の子であります。
- 2 当該株式の取得取引は、株式会社データ通信システムと株式会社ディー・ティー・エスの合併に際し、株式会社ディー・ティー・エス株式の保有者であった上記関連当事者に対し、株式会社データ通信システム株式が割り当てられたため発生したものであります。このため、取引金額、科目、期末残高については記載しておりません。
- 3 合併に際し発行した株式数は、第三者の算定結果(株式市価及び時価純資産価額)をもとにして決定した合併比率を基準に決定しております。なお、実際に発行した株式数はそれぞれ217,810株であります。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1株当たり純資産額	1,528円57銭	1株当たり純資産額	1,631円04銭
1株当たり当期純利益	157円54銭	1株当たり当期純利益	181円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	157円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	181円51銭

- (注) 当期の1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第29期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第30期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日									
<p>平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年4月16日にデータリンクス株式会社の株式7,200株(発行済株式総数の72%)を取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>データリンクス株式会社とのパートナー関係が構築されることにより、同社の専門的ノウハウを持った技術者を活用できること(特に共済業務分野の経験があり、当社の強みである年金業務分野とのシナジー効果が期待できる)、および、現在、当社にはない事業領域である人材派遣、データエントリーの両サービスへの展開を図ることができること等から、営業および新規事業領域への展開の両面において事業基盤の拡大が期待されると判断し、株式を取得することといたしました。</p> <p>(2) データリンクス株式会社の概要</p> <p>商号 データリンクス株式会社 所在地 東京都新宿区上落合3-10-8 設立年月日 昭和57年5月1日 主な事業の内容 システムインテグレーション およびコンピュータソフトの 開発・販売 データエントリー・サービスの 提供 人材派遣サービスの提供 主要な取引先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、財団法人電気通信共済会 決算日 3月末日 従業員数 221名(平成13年3月末現在) 主な事業所 東京、横浜 事業規模 資本金 1億円(平成13年3月末現在) 資産総額 14億円(平成13年3月末現在) 売上高 51億円(平成13年3月期) 株式取得日 平成13年4月16日 株式の取得先および株式数 株式会社情報プランニングサービス 7,200株 取得価額 681百万円 取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株数</th> <th style="text-align: center;">所有割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得前</td> <td style="text-align: center;">0株</td> <td style="text-align: center;">0%</td> </tr> <tr> <td>取得後</td> <td style="text-align: center;">7,200株</td> <td style="text-align: center;">72%</td> </tr> </tbody> </table>		株数	所有割合	取得前	0株	0%	取得後	7,200株	72%	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 20万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.59%) (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限とする)</p> <p>2 ストックオプション制度の採用</p> <p>平成14年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役および執行役員に対し、特に有利な条件をもってストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
	株数	所有割合								
取得前	0株	0%								
取得後	7,200株	72%								

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他 有価証券	株式	MTH Preferred Capital 2 (Cayman)Limited	500 <small>株</small>	500,000 <small>千円</small>
		(株)みずほホールディングス	230	69,460
		(株)UFJホールディングス	169	51,545
		日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
		三井トラスト・ホールディングス(株)	35,000	7,070
		つばさ証券(株)	5,000	1,400
		(株)データプラス	2,000	1,000
		合計	43,539	662,475

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	4,912,537	7,850	5,110	4,915,276	1,828,489	187,509	3,086,787	
	機械及び装置	43,265		5,635	37,629	24,834	2,264	12,794	
	車両運搬具	1,101		1,101			1		
	器具及び備品	863,731	182,239	73,960	972,009	635,576	180,969	336,433	
	土地	5,944,655		1,507	5,943,147			5,943,147	
	計	11,765,290	190,089	87,316	11,868,063	2,488,900	370,745	9,379,163	
無形 固定 資産	ソフトウェア				10,436	6,369	6,374	4,066	
	電話加入権				8,011			8,011	
	その他				4,844	1,149	237	3,695	
	計				23,291	7,518	6,611	15,773	
長期前払費用	3,941	3,212		7,154	1,161	507	5,993		
繰延 資産									
	計								

(注) 無形固定資産については、その金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,111,305			6,111,305	
うち既発行株式	普通株式	(12,609,633株) 6,111,305	(株)	(株)	(12,609,633株) 6,111,305	(注1)
	計	(12,609,633株) 6,111,305	(株)	(株)	(12,609,633株) 6,111,305	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	6,167,101			6,167,101	
	合併差益	21,449			21,449	
	減資差益	502			502	
	計	6,189,053			6,189,053	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	349,670	62,238		411,908	(注2)
	(任意積立金)					(注3)
	特定情報通信機器 特別償却準備金	48,509	38,635	6,929	80,214	
	別途積立金	3,970,000	700,000		4,670,000	
	計	4,368,179	800,873	6,929	5,162,123	

(注) 1 当期末における自己株式は115,426株であります。

2 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分にとまなう積み立てによるものであります。

3 任意積立金の増加および減少の原因は、前期決算の利益処分にとまなう積み立ておよび取り崩しによるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	18,815	13,030		18,815	13,030	(注)
賞与引当金	1,278,445	1,329,350	1,278,445		1,329,350	
役員退職慰労引当金	528,085	55,710	4,262		579,532	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	498	
預金の種類	普通預金	9,430,984
	定期預金	300,000
	別段預金	2,842
	小計	9,733,827
合計	9,734,326	

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
東京情報センター(株)	714,714	
日本電気(株)	621,895	
コンパックコンピュータ(株)	475,869	
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	443,772	
中央三井インフォメーションテクノロジー(株)	312,558	
その他	3,965,510	
合計	6,534,321	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,302,304	34,034,334	33,802,317	6,534,321	83.8%	68.8日

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

3) 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
プロダクトサービス	15,960	
合計	15,960	

4) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
システムエンジニアリングサービス	317,495	
オペレーションエンジニアリングサービス	4,228	
ネットワークエンジニアリングサービス	68,092	
合計	389,816	

5) 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
パンフレット	3,924	
会社案内	1,226	
販売促進用製品見本	1,190	
研修用教材	1,024	
その他	2,697	
合計	10,064	

(b) 負債の部

1) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)九州データ通信システム	117,612	
(株)竜巧社ネットウェア	99,545	
(株)ソフトウェア・サービス	68,199	
(株)スタッフサービス・ソリューション	66,279	
(株)リミックス	60,176	
その他	1,462,511	
合計	1,874,326	

2) 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
決算賞与	400,840	
社会保険料	250,005	
給料手当	214,886	
その他	213,890	
合計	1,079,623	

3) 社債

(単位：千円)

銘柄	金額	摘要
平成16年6月15日満期第2回無担保 分離型新株引受権付社債	1,000,000	
平成17年10月12日満期第3回無担保 分離型新株引受権付社債	1,000,000	
合計	2,000,000	

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表」に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | | 平成13年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ
く臨時報告書であります。 | | | |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成13年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づ
く臨時報告書であります。 | | | |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成13年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第30期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成13年11月16日
至 平成14年2月15日 | 平成14年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年2月16日
至 平成14年5月15日 | 平成14年5月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。